

2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月8日

上場会社名 ニッコー株式会社 上場取引所 名  
 コード番号 5343 URL <https://www.nikko-company.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三谷 明子  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役サービス本部長(氏名) 布川 一哉 (TEL) 076-276-2121  
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	2,878	△13.3	△98	—	△99	—	△105	—
2019年3月期第1四半期	3,321	11.7	△27	—	△5	—	△10	—

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 △99百万円(—%) 2019年3月期第1四半期 △6百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	△4.51	—
2019年3月期第1四半期	△0.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第1四半期	9,389	1,179	12.6	50.59
2019年3月期	9,462	1,278	13.5	54.86

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 1,179百万円 2019年3月期 1,278百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

当社グループは、2019年3月期以降について業績予想の開示を行っていません。詳細は、2019年5月9日付公表の「2019年3月期決算短信(サマリー情報) 3. 2020年3月期の連結業績予想」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2020年3月期1Q	24,172,000株	2019年3月期	24,172,000株
2020年3月期1Q	864,262株	2019年3月期	864,232株
2020年3月期1Q	23,307,739株	2019年3月期1Q	23,307,851株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

経営成績および財政状態等の概況は、2019年8月9日提出予定の第95期第1四半期報告書をご参照ください。

当該報告書は、E D I N E T（金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム）を利用して閲覧できます（<http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/>）。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表および主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	7
2. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象等	7

## 1. 四半期連結財務諸表および主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,406	1,368
受取手形及び売掛金	1,839	1,532
商品及び製品	1,145	1,274
仕掛品	627	720
未成工事支出金	466	582
原材料及び貯蔵品	270	293
その他	85	55
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	5,838	5,826
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,862	6,878
減価償却累計額	△5,240	△5,280
建物及び構築物(純額)	1,621	1,597
機械装置及び運搬具	4,515	4,524
減価償却累計額	△4,110	△4,137
機械装置及び運搬具(純額)	404	386
工具、器具及び備品	1,182	1,184
減価償却累計額	△1,109	△1,116
工具、器具及び備品(純額)	72	68
土地	1,121	1,121
リース資産	125	125
減価償却累計額	△12	△18
リース資産(純額)	112	106
建設仮勘定	25	22
有形固定資産合計	3,358	3,301
無形固定資産	57	53
投資その他の資産		
投資有価証券	110	110
その他	99	99
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	207	208
固定資産合計	3,623	3,563
資産合計	9,462	9,389

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,498	2,564
短期借入金	2,350	2,350
1年内返済予定の長期借入金	114	89
リース債務	26	26
未払法人税等	51	17
賞与引当金	170	64
製品保証引当金	130	122
その他	1,219	1,400
流動負債合計	6,561	6,635
固定負債		
長期借入金	76	66
リース債務	86	80
繰延税金負債	5	5
役員退職慰労引当金	44	38
退職給付に係る負債	1,282	1,258
その他	126	126
固定負債合計	1,622	1,575
負債合計	8,183	8,210
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,470	3,470
資本剰余金	1,584	1,584
利益剰余金	△3,312	△3,417
自己株式	△338	△338
株主資本合計	1,404	1,298
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	△105	△104
退職給付に係る調整累計額	△20	△16
その他の包括利益累計額合計	△125	△119
純資産合計	1,278	1,179
負債純資産合計	9,462	9,389

(2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	3,321	2,878
売上原価	2,335	2,030
売上総利益	985	848
販売費及び一般管理費	1,012	946
営業損失(△)	△27	△98
営業外収益		
受取利息	0	0
屑廃材売却益	5	9
為替差益	16	—
その他	12	7
営業外収益合計	34	16
営業外費用		
支払利息	6	5
持分法による投資損失	—	0
為替差損	—	8
その他	6	4
営業外費用合計	12	18
経常損失(△)	△5	△99
税金等調整前四半期純損失(△)	△5	△99
法人税、住民税及び事業税	5	5
法人税等調整額	△0	△0
法人税等合計	5	5
四半期純損失(△)	△10	△105
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△10	△105

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純損失(△)	△10	△105
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△0
為替換算調整勘定	△0	0
退職給付に係る調整額	4	4
持分法適用会社に対する持分相当額	—	0
その他の包括利益合計	3	5
四半期包括利益	△6	△99
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△6	△99
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、2006年10月期以降、売上高の減少傾向および営業損失を計上する状況が続きましたが、2017年3月期以降、前連結会計年度まで3期連続の営業黒字および営業キャッシュ・フローの黒字を確保しました。しかしながら、当第1四半期連結累計期間においては営業損失を計上することとなり、継続的に営業キャッシュ・フローを確保する体質への転換にはいましばらくの時間を要することが見込まれるため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。

当社グループでは、次の施策によって当該状況を解消し、収益力の向上および財務体質の強化を図ります。

#### ① 収益構造の改革に向けた対応策

当社グループは、当該状況を解消するため、当連結会計年度を初年度とする3ヶ年中期経営計画を策定しています。中期経営計画の主な施策は、次のとおりです。

[機能性セラミック商品事業]

- ・製品性能および製造技術のさらなる向上、売上高構成における新商品比率の上昇
- ・市場や用途を狙った特長ある商品＝長尺基板、薄物基板、LTCC製品等の開発および受注拡大
- ・TPS活動による生産性改善および売上原価率の低減

[住設環境機器事業]

浄化槽、産業廃水処理プラント

- ・コスト削減、省エネルギー、高度処理を実現した新商品の開発
- ・国内大型案件の獲得および海外への営業展開拡大
- ・Webを活用した保守点検契約の推進およびメンテナンスサービスの拡大

バンクチュール®

- ・施主指名率(受注率)の向上および商談リードタイムの短縮
- ・浴室体験の充実を図るための異業種コラボレーションの検討
- ・プレミエ(会員制アフターサービス)の開始

[陶磁器事業]

- ・2020年開催東京オリンピックに向けた新規ホテル案件等の獲得および海外市場における直取引拡大
- ・ポーンチャイナおよびパーセプションへの注力、新定番商品群および新たな高付加価値商品の開発
- ・5S活動推進による製造費用削減、出張費、見本品費等削減による販売費圧縮および効率的な営業活動の推進

#### ② キャッシュ・フローの確保に向けた対応策

資金繰りは、密接な関係を維持している取引金融機関に対して、毎月業況および中期経営計画の進捗状況の説明を行い、資金計画を提示しています。

同時に、事業再構築の観点から、人員再配置、売上原価の低減、販売費および一般管理費の見直しなど、健全な利益体質を実現する体制を構築中であり、上記施策の遂行によって中期経営計画の達成に努め、キャッシュ・フローの確保を図ります。

今後も上記施策を推進し、収益力の向上と財務体質の強化に取り組みますが、これらの改善策ならびに対応策は実施中であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成し、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映していません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報 (単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	機能性 セラミック 商品事業	住設環境 機器事業	陶磁器事業				
売上高							
外部顧客への売上高	778	2,001	530	11	3,321	—	3,321
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	3	3	△3	—
計	778	2,001	530	15	3,325	△3	3,321
セグメント利益(△損失)	150	18	△52	△1	114	△141	△27

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫事業に係るものです。

2. セグメント利益の調整額△1億41百万円は、主に報告セグメントに帰属しない部門に係る費用です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報 (単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	機能性 セラミック 商品事業	住設環境 機器事業	陶磁器事業				
売上高							
外部顧客への売上高	590	1,910	363	13	2,878	—	2,878
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	4	4	△4	—
計	590	1,910	363	17	2,883	△4	2,878
セグメント利益(△損失)	63	33	△49	△0	46	△145	△98

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫事業に係るものです。

2. セグメント利益の調整額△1億45百万円は、主に報告セグメントに帰属しない部門に係る費用です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 2. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

重要事象等が存在する旨およびその内容

当社グループは、2006年10月期以降、売上高の減少傾向および営業損失を計上する状況が続きましたが、2017年3月期以降、前連結会計年度まで3期連続の営業黒字および営業キャッシュ・フローの黒字を確保しました。しかしながら、当第1四半期連結累計期間においては営業損失を計上することとなり、継続的に営業キャッシュ・フローを確保する体質への転換にはいましばらくの時間を要することが見込まれるため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。

当社グループでは、当該状況を解消し、収益力の向上および財務体質の強化を図ります。

なお、詳細については、前記「1. 四半期連結財務諸表および主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(継続企業の前提に関する注記)」に記載のとおりです。